

平成30年度施策評価

未来づくり戦略室

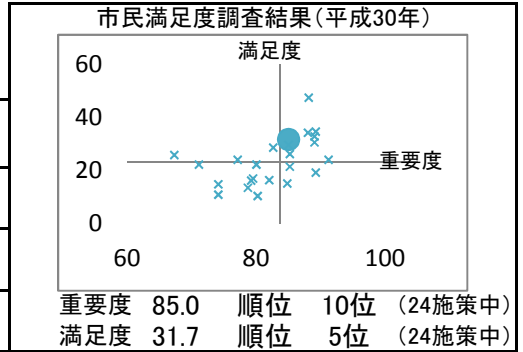
目次

1 快適空間都市の創造	
① 住みやすい都市空間づくり	1
② 人に優しい道路・交通体系づくり	3
③ 情報化社会に対応した基盤づくり	5
④ 安らぎのある住環境づくり	7
⑤ 潤いのある水環境づくり	9
⑥ 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり	11
⑦ 循環型社会構築に向けた環境づくり	13
2 健康福祉都市の創造	
① 次代を担う子供たちの育成支援	15
② 生涯にわたる健康づくり	17
③ 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践	19
④ 心の通った社会福祉の推進	21
3 生涯教育都市の創造	
① 学校教育環境の整備・充実	23
② 誰もが平等な社会づくり	25
③ 生涯にわたり学習できる環境づくり	27
④ 誰もが親しめるスポーツ・レクリエーションの振興	29
⑤ 個性豊かな文化の振興	31
4 産業振興都市の創造	
① 魅力ある農業の振興	33
② 持続的な林業・水産業の振興	35
③ 活力ある商業・工業の振興	37
④ 賑わいのある観光の振興	39
⑤ 食と食文化を活かしたまちづくり	41
5 参画協働推進都市の創造	
① 市民が主役のまちづくり	43
② 男女共同参画社会の実現	45
③ 効率的で透明性の高い行財政運営	47

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造
施策	① 住みやすい都市空間づくり
所管部長等	産業建設部長
所管課・関係課	都市住宅課、土木管理課
基本方針	まちの顔である中心市街地を再生させるために、良好な地域コミュニティを保ちながら、あらゆる世代の人が快適に暮らし続けられるコンパクトなまちづくりを目指します。公園施設の計画的な更新や改修、新たな広場の整備等により、多様でゆとりのある環境づくりを推進します。



取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
市街化区域人口	人	15,329	15,636	15,636	15,636							15,636
中心商店街におけるイベント事業数	事業	5	10	10	10							10
中心商店街の一日当りの通行者数	人	1,400	2,000	2,000	2,000							2,000
中心市街地へのポケットパーク整備件数	件	0	0	1	1							2
市民のふれあい広場整備事業による整備件数	件	4	10	12	12							30

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
市街化区域人口	重点化	立地適正化計画の進捗、市営住宅の統廃合を検討すること。		
中心商店街におけるイベント事業数	重点化	まちづくり郡中、商店街、商工会議所、郡中300年祭実行委員会との連携を深めること。		
中心商店街の一日当りの通行者数	現状			
中心市街地へのポケットパーク整備件数	重点化	解体による発生する周辺建物損害の事前調査・事後調査を徹底すること。		
市民のふれあい広場整備事業による整備件数	現状			

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
所管部長等記入欄	所管部長等記入欄

構成する事務事業の評価

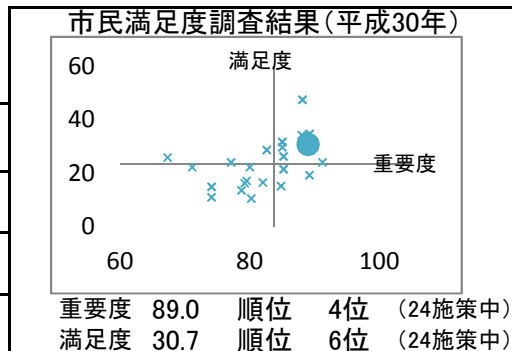
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
350		車両基地・貨物駅周辺整備対策事業	都市住宅課	103,356	0		
351		都市計画推進事業	都市住宅課	8,471	0		
353		公園管理事業	都市住宅課	38,068	0		
354		しおさい公園管理運営事業	都市住宅課	63,966	0		
355		ふたみ潮風ふれあい公園管理運営事業	都市住宅課	17,201	0		
356		しもなだ運動公園管理運営事業	都市住宅課	5,841	0		
357		県施設公園管理運営事業	都市住宅課	12,781	0		
359	○	都市再生整備計画事業	都市住宅課	61,615	0		
399	○	がけ崩れ防災対策事業	土木管理課	30,000	0		

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成31年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造
施策	② 人に優しい道路・交通体系づくり
所管部長等	産業建設部長
所管課・関係課	土木管理課、経済雇用戦略課
基本方針	更なる道路交通網の整備、公共交通ネットワークの確立を図り、市民生活そして物流活動の充実・向上のため、各地域の土地利用状況を考慮した道路・交通環境の整備を推進します。



取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
国道未整備箇所	箇所	4	0	0	0							1
県道未整備箇所	箇所	12	0	0	0							4
市道未整備箇所	箇所	9	0	0	0							1
市内スマートインターチェンジ設置箇所	箇所	0	0	0	0							1
デマンドタクシー利用者数	人	8,000	7,664	7,024	7,500							8,500
デマンドタクシー台数	台	4	4	4	4							8
コミュニティバス利用者数	人	7,000	8,204	8,606	8,600							9,000
コミュニティバス台数	台	2	2	2	2							6

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たったの留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
国道未整備箇所	重点化	県当局への要望活動、地域の盛り上がりが必要である。		
県道未整備箇所	現状			
市道未整備箇所	現状			
市内スマートインターチェンジ設置箇所	重点化	32年3月の開通式に遅れないこと。		
デマンドタクシー利用者数	重点化	電話予約の受付接遇向上と、進入可能な道路と進入不可の道路を確認すること。		
デマンドタクシー台数	再検討	予算確保の観点から8台確保は難しい。検討のこと。		
コミュニティバス利用者数	重点化	地域公共交通会議を開き、計画の策定を進めること。		
コミュニティバス台数	再検討	予算確保の観点から6台確保は難しい。検討のこと。		

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
所管部長等記入欄	所管部長等記入欄

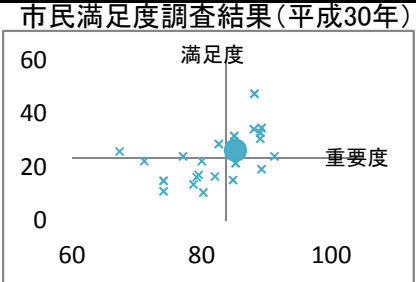
構成する事務事業の評価

No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
398	○	スマートIC整備事業	土木管理課	381,674	0		
400		道路台帳整備事業	土木管理課	8,100	0		
401		道路維持修繕事業	土木管理課	64,235	0		
402		橋梁維持事業	土木管理課	45,267	0		
403		市単独舗装新設改良事業	土木管理課	3,100	0		
404		橋梁新設改良事業	土木管理課	167,400	0		
405		街路樹等管理事業	土木管理課	1,728	0		
408		市単独道路改良事業	土木管理課	26,500	0		
413		地籍情報管理事業	土木管理課	7,455	0		
414		法定外公共物管理事業	土木管理課	6,707	0		
415		土木総務一般事務	土木管理課	15,333	0		
417		県営事業負担金事務(道路改良等)	土木管理課	9,800	0		
451	○	地域公共交通システム構築事業	経済雇用戦略課	62,862	0		

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成31年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造	 <p>市民満足度調査結果(平成30年)</p> <p>重要度 85.2 順位 8位 (24施策中) 満足度 26.3 順位 9位 (24施策中)</p>
施策	③ 情報化社会に対応した基盤づくり	
所管部長等	総務部長、市民福祉部長	
所管課・関係課	総務課、市民課	
基本方針	あらゆる世代が的確な情報を素早く入手できる環境を構築するとともに、ICT(情報通信技術)を有効に活用し、市民生活や行政サービスの利便性が向上するよう更なる環境整備を目指します。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
ホームページ訪問者数(月間)	人	43,000	33,000	33,000	33,000							80,000
プッシュ型ユーザ登録者数	人	約110	420	447	500							約2,000
公共無線LANの整備箇所	箇所	0	0	3	4							2
各種証明書のコンビニ交付	0	未実施	実施	実施	実施							実施

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
ホームページ訪問者数(月間)	現状			
プッシュ型ユーザ登録者数	現状			
公共無線LANの整備箇所	現状			
各種証明書のコンビニ交付	重点化	マイナンバーカードの普及を図っていく必要がある。		

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
所管部長等記入欄	所管部長等記入欄

構成する事務事業の評価

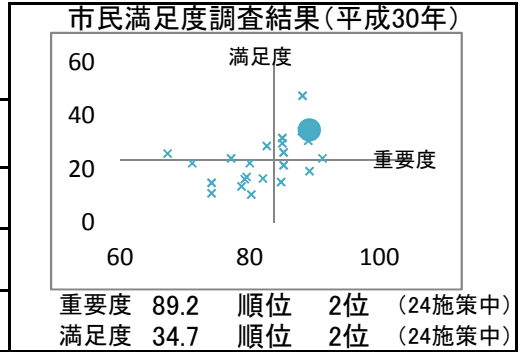
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
18	○	情報化推進事業	総務課	50,125	0		
223		戸籍住民基本台帳一般事務	市民課	15,352	0		
224	○	マイナンバー事務	市民課	6,119	0		

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成31年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造
施策	④ 安らぎのある住環境づくり
所管部長等	産業建設部長
所管課・関係課	都市住宅課、土木管理課
基本方針	木造住宅の耐震化、空き家・廃屋の適切な取り壊し等を進めながら、安全・安心な住環境の整備に努めるとともに、「伊予市営住宅ストック総合活用計画、長寿化計画」に基づき、長期的な公営住宅の活用を目指します。



取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
木造住宅耐震診断補助事業年間受付件数	戸	5	18	35	20							25
木造住宅耐震改修補助事業年間受付件数	戸	1	7	10	5							10
住宅家賃現年徴収率	%	95.5	95	95	95							95
駐車場現年徴収率	%	94.6	95	95	95							95
空き家・廃屋の取り壊し件数	件	0	0	3	7							3

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たったの留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
木造住宅耐震診断補助事業年間受付件数	現状			
木造住宅耐震改修補助事業年間受付件数	現状			
住宅家賃現年徴収率	再検討	外部委託を検討すること。		
駐車場現年徴収率	再検討	外部委託を検討すること。		
空き家・廃屋の取り壊し件数	重点化	広報いよし、ホームページに補助制度内容を掲載し、周知向上をすること。		

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
所管部長等記入欄	所管部長等記入欄

構成する事務事業の評価

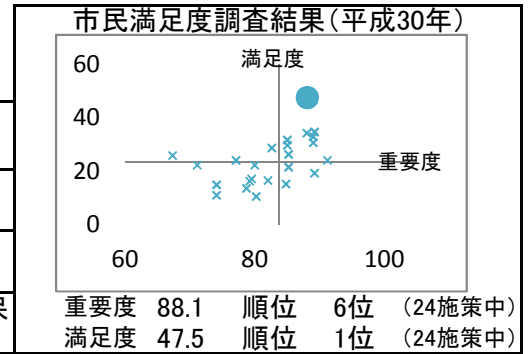
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
363		市営住宅管理事業	都市住宅課	41,530	35,395		
364	○	一般住宅事業	都市住宅課	14,085	0		
416	○	急傾斜地崩壊対策事業	土木管理課	14,800	0		

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成31年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造
施策	⑤ 潤いのある水環境づくり
所管部長等	副市長、産業建設部長
所管課・関係課	都市住宅課、土木管理課、環境保全課、水道課
基本方針	【水道】節水型のまちづくりに取り組むとともに、新たな水源開発等の検討を行っていきます。 【下水道】社会情勢や財政事情を勘案し、地域の実情に応じた下水道事業や浄化槽整備事業等を実施することにより、さらに快適な水環境の創造を目指します。



取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
基幹管路耐震化率	%	14.2	15	22.7	22.9							45
水道普及率	%	91	92	93	93							94
雨水ポンプ場の更新率	%	5.9	20	31	38							96.5

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
基幹管路耐震化率	重点化	施設、配管路の耐震化の優先順位を付け、補助金活用等の財源確保に努め、耐震化率の向上を図ること。		
水道普及率	現状			
雨水ポンプ場の更新率	重点化	防災・安全交付金を活用すること。		

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
所管部長等記入欄	所管部長等記入欄

構成する事務事業の評価

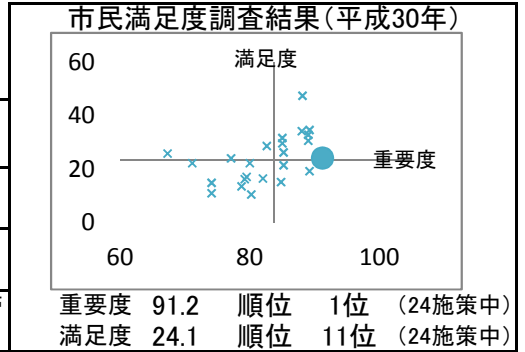
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
387	○	(公下)社会資本整備総合交付金事業	都市住宅課	142,812	0		
388		(公下)汚水施設管理事業	都市住宅課	145,480	0		
389		(浄化)施設維持管理事業	都市住宅課	28,779	0		
390		浄化槽設置整備事業	都市住宅課	43,169	0		
391		(浄化)一般管理事業	都市住宅課	697	0		
392		(浄化)起債償還元金	都市住宅課	3,456	0		
393		(浄化)起債償還利子	都市住宅課	1,083	0		
394		(浄化)事業予備費	都市住宅課	50	0		
395		(特定公下)維持管理事業	都市住宅課	26,365	0		
406		樋門管理事業	土木管理課	1,001	0		
407		河川維持事業	土木管理課	1,150	0		
409		ポンプ場管理事業	土木管理課	4,817	0		
410		(公下)雨水施設管理事業	土木管理課	36,546	0		
411	○	(公下)防災・安全交付金事業	土木管理課	147,090	0		
412		公共下水道事業	土木管理課	653,461	0		
418		河川総務一般事務	土木管理課	151	0		
465	○	節水等推進事業	環境保全課	270	0		
544		上水道運営事業	水道課	48,190	0		
545		(水道)水道料金収納徴収事業	水道課	0	0		
549		簡易水道運営事業	水道課	61,526	0		
550		飲料水供給施設事業	水道課	2,684	0		
551		(水道)単独事業	水道課	0	0		
552		飲用井戸整備事業	水道課	1,000	0		
553		(水道)道路改良関連事業	水道課	5,890	0		
554		(水道)配水地等清掃事業	水道課	759	0		
555	○	(水道)配・給水管等漏水修理事業	水道課	10,500	0		
556		(水道)水のたいせつ啓発事業	水道課	267	0		
558		(飲供)維持管理事業	水道課	2,604	0		
560		(簡水)維持管理事業	水道課	28,563	0		
562		(水道)水源地管理事業	水道課	82,880	0		
563		(水道)公共下水道関連事業	水道課	5,405	0		
564	○	(水道)漏水調査事業	水道課	13,400	0		
565		(水道)水道メーター改造事業	水道課	2,908	0		
566		(水道)検定満期メーター取替事業	水道課	11,589	0		
567		(水道)老朽管更新事業	水道課	0	0		
568		(水道)給配水装置点検等事業	水道課	0	0		
569		(簡水)施設単独災害復旧事業	水道課	980	0		
570		(水道)水道メーター検針委託事業	水道課	0	0		
571		(飲供)一般管理事業	水道課	77	0		
572		(飲供)起債償還元金	水道課	1,135	0		
573		(飲供)起債償還利子	水道課	299	0		
574		(簡水)一般管理事業	水道課	29,311	0		
575		(簡水)起債償還元金	水道課	31,740	0		
576		(簡水)起債償還利子	水道課	9,232	0		

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成31年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造
施策	⑥ 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり
所管部長等	総務部長、産業建設部長
所管課・関係課	危機管理課、農林水産課、土木管理課
基本方針	市民の安全・安心の確保のため、防災体制の整備や資機材等の充実を図りながら、市民一人ひとりが「自分たちのまちは自分たちで守る」という防災意識を高め、災害に強いまちづくりに努めていきます。



取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
自主防災組織防災訓練参加率	%	58	68	58	60							100
消防団詰所の整備棟数	棟	10	12	13	14							25
消防団車両の整備台数	台	14	15	16	17							30
防災倉庫の整備数	棟	0	0	0	1							1

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たったの留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
自主防災組織防災訓練参加率	現状			
消防団詰所の整備棟数	現状			
消防団車両の整備台数	現状			
防災倉庫の整備数	現状			

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
所管部長等記入欄	所管部長等記入欄

構成する事務事業の評価

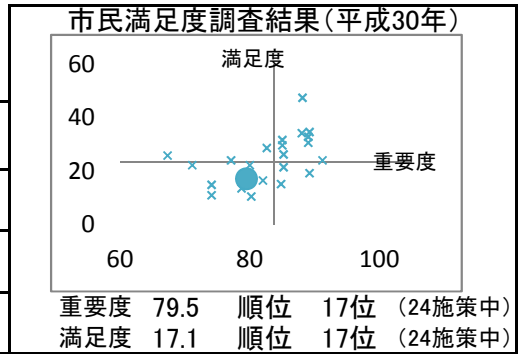
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
44	○	交通安全施設整備事業	危機管理課	5,942	0		
45		交通指導員設置事業	危機管理課	1,834	0		
46		伊予交通安全協会交通指導員設置事業	危機管理課	4,717	0		
47		交通安全推進事業	危機管理課	1,631	0		
48	○	備蓄物資等整備事業	危機管理課	22,962	0		
49		防犯対策事業	危機管理課	7,459	0		
50	○	安全安心まちづくり支援事業	危機管理課	90	0		
54		防災一般事務	危機管理課	1,487	0		
55	○	防災訓練事業	危機管理課	332	0		
56	○	自主防災組織等育成事業	危機管理課	1,777	0		
57	○	避難行動要支援者支援事業	危機管理課	24	0		
58		出動手当支給事務	危機管理課	1,963	0		
59		水防業務推進事業	危機管理課	1,111	0		
60		一部事務組合負担金	危機管理課	725,811	0		
61		消防団人件費支給事務	危機管理課	22,341	0		
62		愛媛県市町総合事務組合負担金事務	危機管理課	18,870	0		
63		消防団員手当支給事務	危機管理課	18,944	0		
64		消防団設備事業	危機管理課	14,806	0		
65		消防関係団体育成事業	危機管理課	666	0		
66	○	消防団運営事業	危機管理課	4,708	0		
67	○	消防団施設事業	危機管理課	35,096	0		
68		防火水槽事業	危機管理課	1,890	0		
287		漁港施設機能強化事業	農林水産課	4,320	0		
311		県営地すべり対策事業負担金	農林水産課	254	0		
312	○	県営ため池等整備事業	農林水産課	19,589	0		
422	○	道路補助災害復旧事業	土木管理課	201,000	0		
423		単独災害復旧事業	土木管理課	108,054	0		
424		河川補助災害復旧事業	土木管理課	51,000	0		
425		河川災害復旧事業	土木管理課	72,320	0		

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成31年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造
施策	⑦ 循環型社会構築に向けた環境づくり
所管部長等	産業建設部長
所管課・関係課	環境保全課
基本方針	現在の素晴らしい環境を次世代にも引き継ぐため、様々な施策や事業を実施し、市民・行政・事業者が一体となった持続可能な循環型社会の構築を目指します。



取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
ゴミ回収量	t	9,531	9,436	9,341	9,246							8,578
ごみ循環利用率	%	18	18.7	19.4	20.1							25
環境調査箇所数	箇所	27	28	29	30							37
新エネルギー関係事業実施件数	基	324	336	348	360							450
ボランティア清掃回数	回	80	82	84	86							100
環境学習参加人数	人	10	12	14	16							30

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
ゴミ回収量	重点化	企業からのごみ減量や、小部落、団体における資源ごみ回収活動の促進を図ること。		
ごみ循環利用率	現状			
環境調査箇所数	現状			
新エネルギー関係事業実施件数	重点化	啓発活動に取り組むこと。		
ボランティア清掃回数	再検討	正確な数値をつかむことが難しい。		
環境学習参加人数	現状			

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
所管部長等記入欄	所管部長等記入欄

構成する事務事業の評価

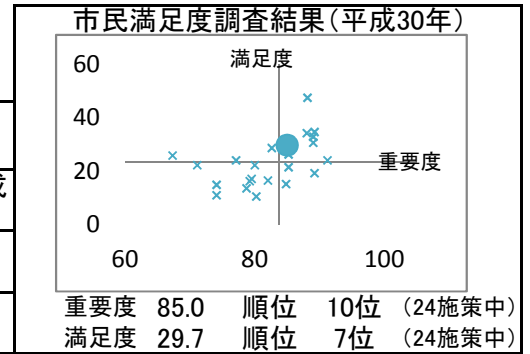
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
458		狂犬病予防等事業	環境保全課	1,092	0		
459	○	ごみ処理事業	環境保全課	368,180	0		
460		生活環境保全事業	環境保全課	3,606	0		
462		新エネルギー等関連設備導入促進事業	環境保全課	3,000	0		
463		環境保全対策事業	環境保全課	1,400	0		
464		ごみ減量推進事業	環境保全課	1,648	0		
466		防疫等対策事業	環境保全課	128	0		

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成31年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	2 健康福祉都市の創造
施策	① 次代を担う子供たちの育成支援
所管部長等	市民福祉部長、教育委員会事務局長
所管課・関係課	子育て支援課、社会教育課
基本方針	地域の中で安心して子どもを産み、健やかに育てることができる環境の整備に努め、本市の将来を担う子どもたちの育成を支援します。



取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
病児・病後児保育事業利用回数	回	240	685	843	800							400
延長保育事業登録者数	人	80	35	179	180							90
認定こども園設置数	園	0	0	2	0							3
子育て支援センター利用回数	回	10,393	7,073	6,290	6,000							12,000
放課後児童健全育成事業登録者数	人	412	384	435	440							440

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たったの留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
病児・病後児保育事業利用回数	現状			
延長保育事業登録者数	現状			
認定こども園設置数	重点化	多様化する保育ニーズに対応する為、伊予市公立保育所の適正規模及び民営化基本方針を定め、認定こども園の普及を推進していく。(平成32年度5園・平成33年度3園)		
子育て支援センター利用回数	現状			
放課後児童健全育成事業登録者数	現状			

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
所管部長等記入欄	所管部長等記入欄

構成する事務事業の評価

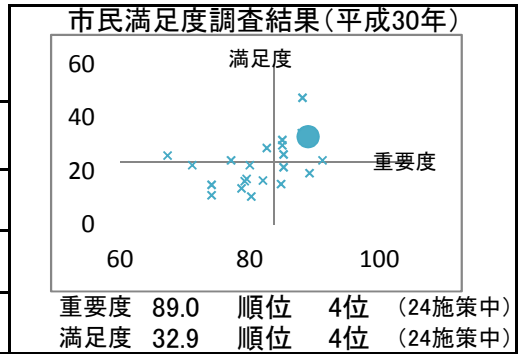
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
133		婚活事業	子育て支援課	835	0		
134		放課後児童健全育成事業	子育て支援課	73,708	0		
135		病児・病後児保育事業	子育て支援課	16,997	0		
136		児童扶養手当給付事業	子育て支援課	167,775	0		
137		子ども総合センター事業	子育て支援課	19,385	0		
138		放課後子ども教室運営事業	子育て支援課	1,219	0		
139		地域組織活動育成事業	子育て支援課	540	525		
140		こんにちは赤ちゃん事業	子育て支援課	407	0		
141		助産施設入所事業	子育て支援課	433	0		
142		子ども・子育て支援事業	子育て支援課	9,720	0		
143		子育て支援センター事業	子育て支援課	3,663	0		
144		ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課	574	0		
145		私立児童運営事業	子育て支援課	2,684	0		
146		母子父子自立支援事業	子育て支援課	2,195	0		
147	○	児童館運営事業	子育て支援課	10,819	0		
148	○	児童センター運営事業	子育て支援課	21,144	0		
149		児童福祉一般事務	子育て支援課	1,654	0		
150		児童手当給付事業	子育て支援課	559,748	0		
151		保育所一般事務	子育て支援課	5,375	0		
152		就園奨励費補助事業	子育て支援課	4,957	0		
153		おおひら保育所運営事業	子育て支援課	22,381	0		
154		なかむら保育所運営事業	子育て支援課	31,176	0		
155		みどり保育所運営事業	子育て支援課	13,402	0		
156		ぐんちゅう保育所運営事業	子育て支援課	53,013	0		
157		とりのき保育所運営事業	子育て支援課	42,045	0		
158		うえの保育所運営事業	子育て支援課	29,121	0		
159		中山保育所運営事業	子育て支援課	16,824	0		
160		上灘保育所運営事業	子育て支援課	12,337	0		
161		下灘保育所運営事業	子育て支援課	10,061	0		
162		施設型給付・地域型保育給付事業	子育て支援課	359,518	0		
516	○	家庭教育・子育てサポート事業	社会教育課	848	0		

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成31年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	2 健康福祉都市の創造
施策	② 生涯にわたる健康づくり
所管部長等	総務部長、市民福祉部長
所管課・関係課	税務課、健康増進課、市民課



基本方針
医療費の適正化に努め、各種医療保険制度を持続的・安定的に運営するとともに、初期診療から高度・救急・在宅医療まで安心して保健・医療サービスを受けることのできる環境整備、健康に対する意識の高揚に取り組み、市民の健康寿命の延伸を図ります。

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
医療費助成受給者数	人	3,877	6,753	6,717	6,587							6,061
ジェネリック医薬品への切替率	%	53	66.22	67.64	70							80
松山急患センターにおける伊予市民の受診割合	%	4.73	4.09	4.34	4.5							4.5
特定健診受診率	%	26.4	25.6	27.5	35							60
地元食材を積極的に購入したい人の割合	%	50	38.3	36.5	59							80

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たったの留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
医療費助成受給者数	現状			
ジェネリック医薬品への切替率	重点化	市民に対してジェネリック医薬品を周知していく必要がある。		
松山急患センターにおける伊予市民の受診割合	現状			
特定健診受診率	重点化	受診率を向上するため、第2次伊予市健康づくり・食育推進計画の取り組みを着実に進めていく必要がある。		
地元食材を積極的に購入したい人の割合	現状			

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
所管部長等記入欄	所管部長等記入欄

構成する事務事業の評価

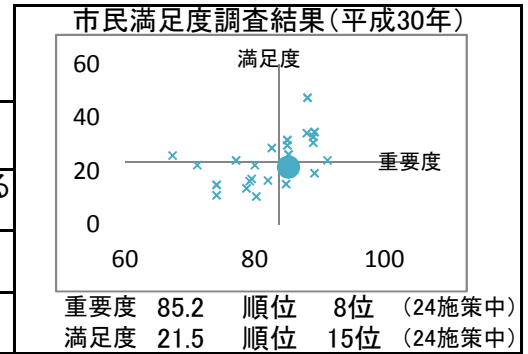
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
71		(国保)国保税賦課事務	税務課	1,396	0		
75	○	(国保)国保税徴収事務	税務課	1,295	0		
76		(国保)一般被保険者保険税還付金	税務課	12,500	0		
77		(国保)退職被保険者等保険税還付金	税務課	300	0		
78		(国保)一般被保険者等還付加算金	税務課	150	0		
79		(国保)退職被保険者等還付加算金	税務課	30	0		
210		健康づくり計画策定事業	健康増進課	136	0		
211		食育推進事業	健康増進課	526	0		
212		精神保健事業	健康増進課	155	0		
213		自殺対策事業	健康増進課	941	0		
214		保健衛生総務一般事務	健康増進課	8,729	0		
215	○	健康増進事業	健康増進課	38,635	0		
216		母子保健事業	健康増進課	30,314	0		
217		予防接種事業	健康増進課	96,617	0		
218		救急医療対策事業	健康増進課	19,988	0		
219		伊予保健センター管理運営事業	健康増進課	11,414	0		
220		双海保健センター管理運営事業	健康増進課	2,480	0		
221		歯科保健センター運営事業	健康増進課	1,311	0		
222		(国保)特定健康診査等事業	健康増進課	26,842	0		
225		重度心身障害者医療費助成事業	市民課	155,000	0		
228		ひとり親家庭医療費助成事業	市民課	35,900	0		
235		(国保)運営協議会事業	市民課	322	0		
257		(国保)歯科診療所施設一般管理事務	市民課	11,308	0		
258		(国保)歯科診療所研究研修事業	市民課	109	0		
267	○	[7136](国保)保健衛生普及事業	市民課	6,004	0		
269		後期高齢者医療事務	市民課	667,707	0		
270		子ども医療費助成事業	市民課	140,100	0		
271		子ども医療一般事務	市民課	3,079	0		
272		未熟児養育医療給付事業	市民課	1,512	0		
274		(後期高齢)徴収事務	市民課	1,033	0		

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成31年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	2 健康福祉都市の創造
施策	③ 健やかで生きがいの持てる 高齢者福祉の実践
所管部長等	市民福祉部長
所管課・関係課	長寿介護課
基本方針	要支援・要介護認定者への適切なサービス提供はもとより、誰もが住み慣れたまちで、要介護状態にできるだけならないよう、健康で生きがいを持って生活できる「やすらぎとぬくもり」のある長寿幸福社会の実現を目指します。



取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
介護予防教室等への参加者数	人	1,900	843	758	900							2,200
地域ケア会議の開催数	回	0	0	14	20							3
認知症サポーター数	人	2,000	1,623	1,842	2,000							5,000
小規模多機能型居宅介護サービス受給者数	人	260	396	478	624							1,040

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
介護予防教室等への参加者数	重点化	介護予防に主体的に取り組むことが出来るよう教室の充実を図る必要がある。		
地域ケア会議の開催数	重点化	地域ケア会議の開催を積み重ねながら、地域課題を明確にし、解決に向けて取り組んでいく必要がある。		
認知症サポーター数	重点化	認知症に対する正しい知識を持つ認知症サポーターを増やす必要がある。		
小規模多機能型居宅介護サービス受給者数	再検討	指標の数値目標を見直す。(第6期介護保険事業計画では1040が数値目標だったが、第7期介護保険事業計画では、648が数値目標に見直しを実施)		

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
所管部長等記入欄	所管部長等記入欄

構成する事務事業の評価

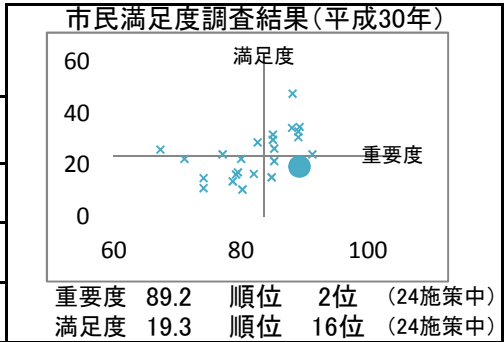
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
163		敬老事業	長寿介護課	14,623	0		
164		養護老人ホーム入所措置事業	長寿介護課	87,284	0		
165		シルバー人材センター事業	長寿介護課	8,900	0		
166		老人クラブ育成事業	長寿介護課	4,419	0		
167		[1330]緊急通報体制等整備事業	長寿介護課	0	0		
168		[1330]高齢者見守り員設置事業	長寿介護課	0	0		
169		[1330]高齢者心配ごと相談事業	長寿介護課	0	0		
170		老人福祉一般事務	長寿介護課	240	0		
171		老人憩の家運営事業	長寿介護課	6,632	0		
172		ふれあいプラザ運営事業	長寿介護課	12,987	0		
173		デイサービスセンター運営事業	長寿介護課	233	0		
174		三世交代交流拠点施設運営事業	長寿介護課	8,992	0		
175		高齢者共同住居運営事業	長寿介護課	3,187	0		
176		老人福祉施設建設事業	長寿介護課	28,000	0		
177		[8130](介保)成年後見制度利用支援事業	長寿介護課	0	0		
178		低所得者対策事業	長寿介護課	1	0		
179		高額介護サービス費貸付事業	長寿介護課	120	0		
180		介護保険特別会計繰出金	長寿介護課	631,794	0		
181		(介保)介護保険一般管理事務	長寿介護課	118,015	0		
182		(介保)介護サービス等給付事業	長寿介護課	3,554,640	0		
183		(介保)審査支払手数料事務(保険給付)	長寿介護課	4,100	0		
184		(介保)高額介護サービス費給付事業	長寿介護課	82,550	0		
185		(介保)特定入所者介護サービス費給付事業	長寿介護課	133,590	0		
186		(介保)介護予防サービス等給付事業	長寿介護課	124,070	0		
187		(介保)高額医療合算介護サービス等給付事業	長寿介護課	16,360	0		
188		[8130](介保)住宅改修支援事業	長寿介護課	0	0		
189		(介保)基金積立金	長寿介護課	1,124	0		
190		(介保)介護保険料賦課徴収事務	長寿介護課	2,470	0		
191		(介保)介護保険認定審査会事業	長寿介護課	18,597	0		
192	○	(介保)介護保険認定事務	長寿介護課	25,231	0		
193		[1330]ふれあいいいきサロン事業	長寿介護課	0	0		
194		(介保)第1号訪問事業	長寿介護課	42,300	0		
195		(介保)第1号通所事業	長寿介護課	100,340	0		
196		(介保)介護予防ケアマネジメント事業	長寿介護課	19,418	0		
199		(介保)一般介護予防事業	長寿介護課	21,192	0		
200		(介保)総合相談事業	長寿介護課	3,397	0		
201		(介保)権利擁護事業	長寿介護課	130	0		
202		(介保)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	長寿介護課	35,662	0		
203		[8130](介保)高齢者配食サービス事業	長寿介護課	0	0		
204		[8130](介保)家族介護教室実施事業	長寿介護課	0	0		
205		[8130](介保)在宅高齢者家族介護手当支給事業	長寿介護課	0	0		
206		(介保)在宅医療・介護連携推進事業	長寿介護課	378	0		
207		(介保)生活支援体制整備事業	長寿介護課	337	0		
208		(介保)認知症総合支援事業	長寿介護課	4,973	0		

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成31年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	2 健康福祉都市の創造
施策	④ 心の通った社会福祉の推進
所管部長等	市民福祉部長
所管課・関係課	福祉課
基本方針	誰もが安心して自分らしく暮らしながら、相互に支え合う思いやりのある「まち」となるよう、市民・事業者・行政の協働のもと、地域福祉の新しい体制を構築します。



取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
地域福祉活動(サロン等)実施箇所数	箇所	1	4	4	4							3
地域福祉活動(サロン等)参加者数	人	1,000	1,500	1,634	1,500							1,500
ボランティア団体会員数	人	900	721	814	1,000							1,000
ボランティア(個人)登録者数	人	50	38	61	62							60
ボランティア・チャレンジ参加者	人	750	789	844	1,000							1,000

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
地域福祉活動(サロン等)実施箇所数	現状			
地域福祉活動(サロン等)参加者数	現状			
ボランティア団体会員数	現状			
ボランティア(個人)登録者数	現状			
ボランティア・チャレンジ参加者	現状			

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
所管部長等記入欄	所管部長等記入欄

構成する事務事業の評価

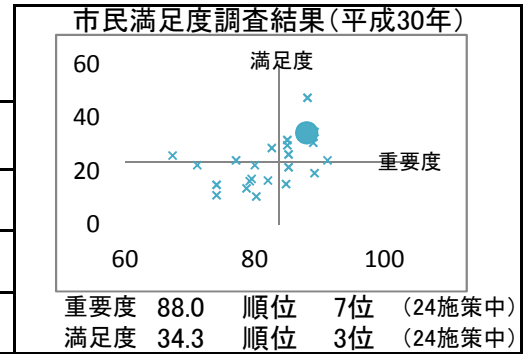
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
85		民生児童委員事業	福祉課	16,179	0		
86		社会福祉協議会事業	福祉課	36,893	0		
88		人権擁護委員事業	福祉課	720	0		
90		ボランティアセンター運営事業	福祉課	3,678	0		
91		地域福祉計画事業	福祉課	124	0		
92		包括的支援体制構築事業	福祉課	4,542	0		
96	○	隣保館管理運営事業	福祉課	12,694	0		
97		生活保護適正実施事業	福祉課	3,143	0		
98		被保護者就労支援事業	福祉課	2,116	0		
99		災害救助被災者支援事業	福祉課	1,795	0		
100		住宅新築資金等償還推進事業	福祉課	28	0		
101		生活保護事務	福祉課	5,866	0		
103		遺族会戦没者等援護事業	福祉課	1,690	0		
104		生活困窮者自立支援事業	福祉課	8,339	0		
105		特別障害者手当給付事業	福祉課	20,891	0		
106		心身障害者扶養共済事業	福祉課	4,429	0		
107		障害者団体育成事業	福祉課	250	0		
108		障害者(児)タクシー利用助成事業	福祉課	4,604	0		
109		難聴児補聴器購入助成事業	福祉課	383	0		
110		障害者福祉一般事務	福祉課	363	0		
111		障害者福祉計画事業	福祉課	123	0		
112		自立支援医療費支給事業	福祉課	25,585	0		
113		補装具費支給事業	福祉課	6,916	0		
114		相談支援事業	福祉課	14,736	0		
115		障害者自立支援協議会運営事業	福祉課	101	0		
116		自動車改造・免許取得助成事業	福祉課	300	0		
117		障害者地域づくり推進事業	福祉課	225	0		
118		地域生活支援一般事務	福祉課	338	0		
119		巡回相談員事業	福祉課	2,257	0		
120		福祉有償運送事業	福祉課	81	0		
121		育成医療費支給事業	福祉課	1,456	0		
122		小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	福祉課	158	0		
124		意思疎通支援事業	福祉課	930	0		
125		地域活動支援センター運営事業	福祉課	7,205	0		
126		移動支援事業	福祉課	3,600	0		
127		日常生活用具費支給事業	福祉課	10,797	0		
128		日中一時支援事業	福祉課	1,704	0		
129	○	声の広報発行事業	福祉課	100	0		
130		介護給付費等支給事業	福祉課	806,848	0		
131		障害支援区分判定等事業	福祉課	6,579	0		
132		障害児通所給付事業	福祉課	118,537	0		

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成31年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	3 生涯教育都市の創造
施策	① 学校教育環境の整備・充実
所管部長等	教育委員会事務局長
所管課・関係課	学校教育課
基本方針	子どもたちが知徳体をバランスよく身につけるとともに、地域を愛し、ふるさとを大切にすることを育んでいくことに精力的に取り組んでいきます。さらには、子どもたちが安心して生活できる教育環境整備にも努めていきます。



取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
地域行事に参加している小学6年生の割合	%	79.9	83.7	78.1	81							85
地域行事に参加している中学3年生の割合	%	75.4	75.8	72.2	76							80
1日当たり1時間以上の家庭学習をしている小学6年生	%	70	72.3	71.6	71							75
1日当たり1時間以上の家庭学習をしている中学3年生	%	68.6	70.2	64.1	71							75
給食における地産地消率	%	18	12.7	14.2	16							30

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
地域行事に参加している小学6年生の割合	現状			
地域行事に参加している中学3年生の割合	現状			
1日当たり1時間以上の家庭学習をしている小学6年生の	現状			
1日当たり1時間以上の家庭学習をしている中学3年生の	現状			
給食における地産地消率	現状			

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
所管部長等記入欄	所管部長等記入欄

構成する事務事業の評価

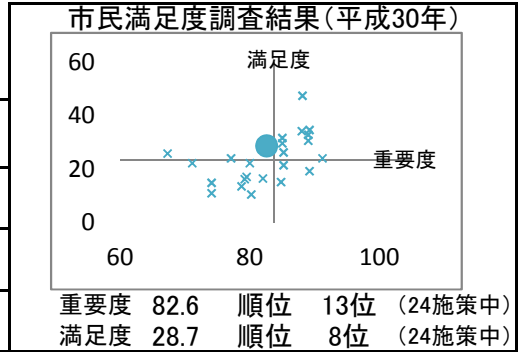
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
471		教育委員会運営事業	学校教育課	2,638	0		
472		通学バス運行事業	学校教育課	40,695	0		
473		教育委員会事務局一般事務	学校教育課	10,746	0		
474		教育補助事業	学校教育課	1,211	0		
475		適応指導教室事業	学校教育課	6,515	0		
476		特別支援教育事業	学校教育課	12,868	0		
477		ALT派遣事業	学校教育課	20,604	0		
478		教員住宅管理運営事業	学校教育課	620	0		
479		小学校運営事業	学校教育課	127,388	0		
480		小学校パソコン教室運営事業	学校教育課	34,682	0		
481		小学校児童扶助事業	学校教育課	20,456	0		
482		小学校教育推進事業	学校教育課	10,678	0		
483		小学校教育振興一般事務	学校教育課	14,434	0		
484		小学校理科教育設備整備事業	学校教育課	3,120	0		
485		中学校運営事業	学校教育課	57,833	0		
486		中学校パソコン教室運営事業	学校教育課	17,883	0		
487		中学校生徒扶助事業	学校教育課	22,398	0		
488		中学校教育推進事業	学校教育課	9,910	0		
489		中学校教育振興一般事務	学校教育課	10,252	0		
490		中学校理科教育設備整備事業	学校教育課	2,175	0		
491		幼稚園運営事業	学校教育課	34,535	0		
492		児童生徒健康診断事業	学校教育課	15,792	0		
493		学校体育大会運営事業	学校教育課	11,256	0		
494		結核対策委員会事業	学校教育課	120	0		
495		保健体育総務一般事務	学校教育課	17,670	0		
496		小学校修繕事業	学校教育課	11,760	0		
497		小学校営繕事業	学校教育課	16,850	0		
498	○	小学校空気調和設備設置事業	学校教育課	430,760	0		
499	○	中学校空気調和設備設置事業	学校教育課	212,100	0		
500		中学校修繕事業	学校教育課	9,946	0		
501		中学校営繕事業	学校教育課	106	0		
502		中学校外構工事事業	学校教育課	0	0		
503		幼稚園修繕事業	学校教育課	1,587	0		
504		幼稚園営繕事業	学校教育課	490	0		
505		学校給食センター運営事業	学校教育課	138,100	0		

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成31年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	3 生涯教育都市の創造
施策	② 誰もが平等な社会づくり
所管部長等	教育委員会事務局長
所管課・関係課	社会教育課
基本方針	人権問題に対する理解と認識を深めることにより、市民一人ひとりの人権が尊重され、誰もが安心・安全に生活できる人権と共生の社会の実現を目指していきます。



取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値											
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
地区別人権・同和教育懇談会参加者数	人	2,007	1,846	1,866	2,000								2,200

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たったの留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
地区別人権・同和教育懇談会参加者数	現状			

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
所管部長等記入欄	所管部長等記入欄

構成する事務事業の評価

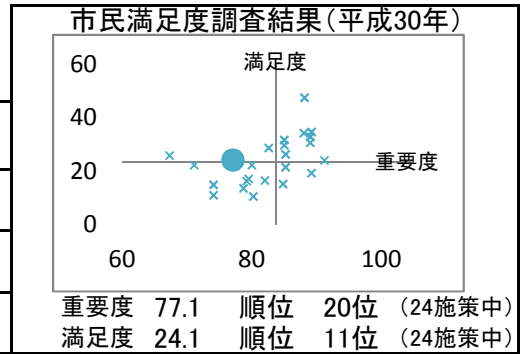
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
528		人権同和教育事業	社会教育課	2,928	0		
529	○	人権教育団体育成事業	社会教育課	6,100	0		

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成31年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	3 生涯教育都市の創造
施策	③ 生涯にわたり学習できる環境づくり
所管部長等	教育委員会事務局長
所管課・関係課	社会教育課
基本方針	市民が生涯にわたり学習活動を継続していけるよう更なる環境整備に取り組むとともに、その成果が生かされる社会づくりに努めていきます。



取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
各種講座・教室の開催数	回	48	53	52	55							60
各種講座・教室の年間参加者数	人	9,614	9,932	9,543	10,000							10,000
学習成果を発表する場の提供回数	回	6	6	6	6							8
図書館来館者数	人	53,000	67,390	63,902	65,000							150,000

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たったの留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
各種講座・教室の開催数	現状			
各種講座・教室の年間参加者数	現状			
学習成果を発表する場の提供回数	現状			
図書館来館者数	重点化	文化交流センターが建設され図書館も新しくなることから、利用促進についてPRするとともに、様々な企画により来館を促していく必要がある。		

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
所管部長等記入欄	所管部長等記入欄

構成する事務事業の評価

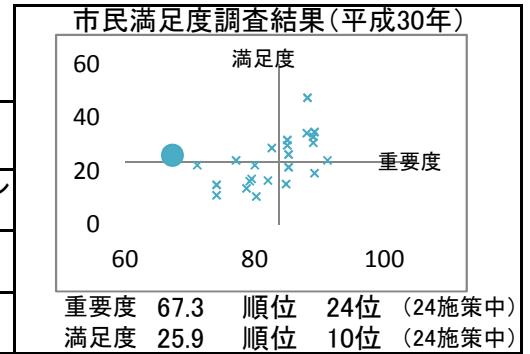
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
506		生活改善センター管理運営事業	社会教育課	3,402	0		
507		中山林業センター管理運営事業	社会教育課	788	0		
510		社会教育総務一般事務	社会教育課	1,106	0		
511	○	[4720]中山地域公民館活動事業	社会教育課	0	0		
512	○	[4720]双海地域公民館活動事業	社会教育課	0	0		
513		ふれあい館運営事業	社会教育課	1,928	0		
514		社会教育活動事業	社会教育課	265	0		
515		生涯学習推進事業	社会教育課	4,074	0		
521		図書館運営事業	社会教育課	27,761	0		
522		図書館・文化ホール等管理運営計画策定事業	社会教育課	6,583	0		
523		社会教育指導員設置事業	社会教育課	5,177	0		
524	○	[4720]伊予地域公民館活動事業	社会教育課	0	0		
525		公民館修繕事業	社会教育課	506	0		
526		地区公民館運営活動助成事業	社会教育課	480	0		
527		公民館一般事務	社会教育課	33,327	0		
530		緑風館運営事業	社会教育課	1,057	0		
531		唐川コミュニティセンター運営事業	社会教育課	273	0		

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成31年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	3 生涯教育都市の創造
施策	④ 誰もが親しめるスポーツ・レクリエーションの振興
所管部長等	教育委員会事務局長
所管課・関係課	社会教育課
基本方針	2017年の国民体育大会では伊予市においても、バレーボール・ホッケー・ビーチバレーなど多くの競技が開催された。これを契機として市民が主体的にスポーツ・レクリエーション活動に取り組める環境を一層充実させます。



取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	60	-	-	60							40
スポーツ少年団指導者研修会	回	4	4	4	4							8
全国大会出場者激励件数	件	78	74	106	100							100

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たったの留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
成人の週1回以上のスポーツ実施率	現状			
スポーツ少年団指導者研修会	現状			
全国大会出場者激励件数	現状			

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
所管部長等記入欄	所管部長等記入欄

構成する事務事業の評価

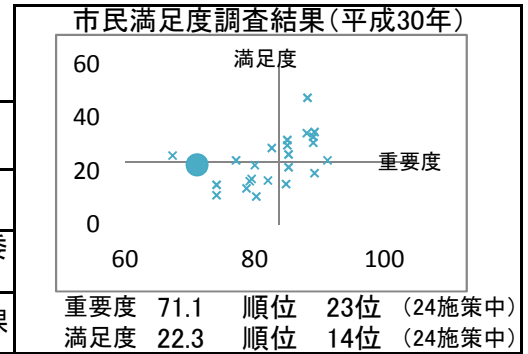
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
533		社会体育事業運営事業	社会教育課	6,661	0		
534		社会体育施設管理事業	社会教育課	4,352	0		
535		体育大会補助事業	社会教育課	1,101	0		
536	○	社会体育団体育成事業	社会教育課	4,336	0		

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成31年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	3 生涯教育都市の創造
施策	⑤ 個性豊かな文化の振興
所管部長等	総務部長、産業建設部長、教育委員会事務局長
所管課・関係課	総務課、都市住宅課、社会教育課
基本方針	今後も文化や文化財を後世に確実に受け継いでいけるよう、市民が芸術・文化を身近なものとして、今まで以上に親しみ、自ら取り組める環境づくりを進めていきます。



取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
市民総合文化祭参加者数	人	11,980	12,784	10,263	12,000							12,500
芸術・文化に関する講座数	講座	7	7	7	7							10
文化財報告会の回数	回	1	1	1	1							3

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たったの留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
市民総合文化祭参加者数	現状			
芸術・文化に関する講座数	現状			
文化財報告会の回数	現状			

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
所管部長等記入欄	所管部長等記入欄

構成する事務事業の評価

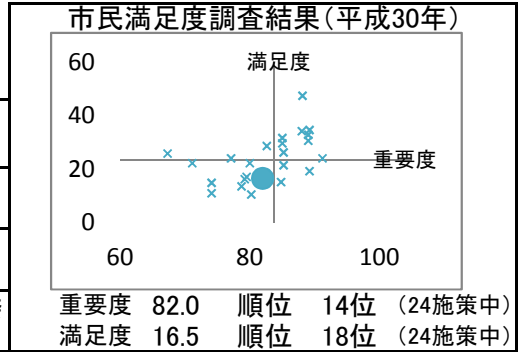
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
16	○	交流促進事業	総務課	5,000	0		
360	○	図書館・文化ホール等建設事業	都市住宅課	1,456,151	0		
361		(都市文化)都市総合文化施設運営事業	都市住宅課	44,137	0		
508		社会教育関係団体助成事業	社会教育課	2,899	0		
517	○	文化財保護事業	社会教育課	2,644	0		
518		文化振興事業	社会教育課	2,776	0		
519		伊予市内遺跡発掘調査等事業	社会教育課	4,160	0		
520		スマートIC設置箇所発掘調査事業	社会教育課	1,133	0		

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成31年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	4 産業振興都市の創造
施策	① 魅力ある農業の振興
所管部長等	副市長、産業建設部長
所管課・関係課	農林水産課、農業振興課、農業委員会事務局
基本方針	新規就農事業の充実、担い手の育成支援等により、後継者の確保・育成に努めるとともに鳥獣被害防止対策の実施、農産物の特産化に取り組み、農業経営の安定化を目指します。また、交付金を効果的に活用し、農業用施設の適切な維持管理を推進します。



取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
新規就農者の増加数(累計)	人	9	11	14								40
農作物被害額	千円	37,865	30,782	23,376								22,149
農作物被害面積	ha	36.41	29.04	17								12.74
特産農産物の選定数	件	0	5	5								8
体験メニュー数	件	10	18	21								20
グリーンツーリズム体験者数	人	15,434	21,768	22,692								18,000
県営ため池の改修率	%	38.6	38.6	39								50

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
新規就農者の増加数(累計)	再検討	不正補助金受給とならぬよう、新規就農者の活動実績を把握すること。		
農作物被害額	現状			
農作物被害面積	現状			
特産農産物の選定数	現状			
体験メニュー数	現状			
グリーンツーリズム体験者数	再検討	団体で自主運営ができるよう、指導・助言すること。		
県営ため池の改修率	現状			

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
所管部長等記入欄	所管部長等記入欄

構成する事務事業の評価

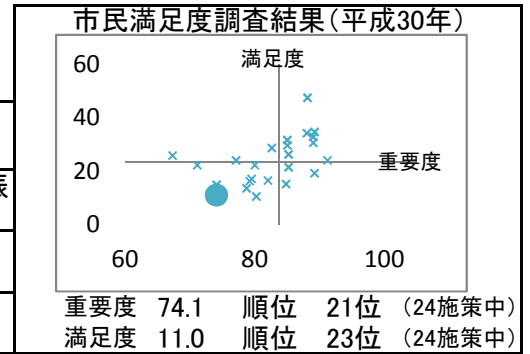
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
280		中山フラワーハウス管理運営事業	農林水産課	9,424	0		
281		中山農林施設管理運営事業	農林水産課	789	0		
282		双海トレーニングセンター管理運営事業	農林水産課	1,843	0		
283		道後平野農業水利県営事業負担金	農林水産課	16,736	0		
305		市単独土地改良事業	農林水産課	12,965	0		
306		小規模土地改良整備事業	農林水産課	1,500	0		
307		農地費一般事務	農林水産課	1,392	0		
308		土地改良振興事業	農林水産課	273	0		
309		団体営土地改良事業	農林水産課	0	0		
310	○	農村環境保全向上活動支援事業	農林水産課	66,797	0		
318		農業用施設単独災害復旧事業	農林水産課	56,020	0		
319		農地・農業用施設災害復旧事業	農林水産課	89,667	0		
324		農地中間管理事業	農業振興課	50	0		
325		農業振興助成事業	農業振興課	1,082	0		
327		農業活性化緊急対策事業	農業振興課	5,586	0		
328		環境保全型農業直接支援事業	農業振興課	784	0		
329	○	新規就農総合支援事業	農業振興課	16,875	0		
330		次世代ファーマーサポート事業	農業振興課	8,422	0		
331		農業振興団体補助事業	農業振興課	2,186	0		
333		農業女性グループ育成事業	農業振興課	660	0		
334		果樹振興対策事業	農業振興課	24,688	0		
335	○	鳥獣害防止対策推進事業	農業振興課	13,915	0		
336		柑橘放任園害虫対策事業	農業振興課	1,105	0		
337		野菜花き振興対策事業	農業振興課	3,581	0		
339		豪雨詐欺に対する総合的な産地再生対策事業	農業振興課	7,555	0		
340		戸別所得補償制度推進事業	農業振興課	4,863	0		
342		水田農業構造改革対策事業	農業振興課	307	0		
343		中山間地域等直接支払交付金事業	農業振興課	89,380	0		
344		中山農産加工場管理運営事業	農業振興課	867	0		
346		グリーンツーリズム対策事業	農業振興課	320	0		
348	○	鳥獣駆除対策事業	農業振興課	12,870	0		
579	○	農業委員会一般事務	農業委員会事務局	15,362	0		

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成31年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	4 産業振興都市の創造
施策	② 持続的な林業・水産業の振興
所管部長等	産業建設部長
所管課・関係課	農林水産課
基本方針	【林業】森林を適切に保全・管理するとともに、林業を支える担い手を育てる環境の構築を目指します。 【水産業】水産資源の育成と持続的な生産を維持するため、意欲ある若い担い手の確保、また適正な施設整備に努めていきます。



取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
間伐面積	ha	170	132	113	150							260
林道舗装化率	%	35.9	37	42.1								50
漁業組合員数(組合員増は困難)	人	331	248	242								300
漁港施設及び水産施設の整備事業費	千円	68,555	20,313	21,173								40,000

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
間伐面積	再検討	森林組合と連携し、作業実施可能面積を算定する必要がある。		
林道舗装化率	現状			
漁業組合員数(組合員増は困難)	現状			
漁港施設及び水産施設の整備事業費	再検討	緊急性、投資効果を見極めながら、予算確保に努めること。		

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
所管部長等記入欄	所管部長等記入欄

構成する事務事業の評価

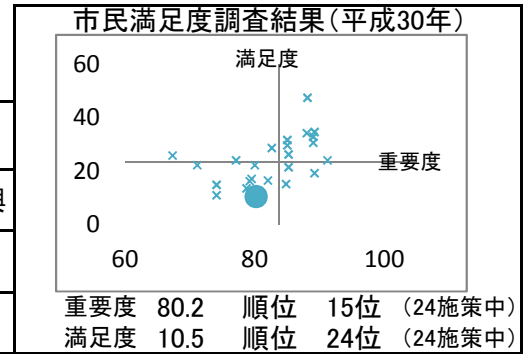
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
284		中山森林公園管理事業	農林水産課	829	0		
285		伊予地域漁業管理事業	農林水産課	1,601	0		
286		伊予市漁港管理会事業	農林水産課	250	0		
288		漁港災害復旧事業	農林水産課	63,020	0		
289		双海林業センター管理事業	農林水産課	405	0		
290		林業総務一般事務	農林水産課	336	0		
291		林業関係団体負担金等交付事業	農林水産課	1,427	0		
292		林業団体育成事業	農林水産課	640	0		
293		林業振興助成事業	農林水産課	33,223	0		
294		松くい虫枯損木伐倒駆除事業	農林水産課	2,787	0		
295		松くい虫防除事業	農林水産課	6,181	0		
296		森林・山村多面的機能発揮対策事業	農林水産課	1,254	0		
297		林業振興一般事務	農林水産課	116	0		
298		森林整備地域活動支援交付金事業	農林水産課	1,658	0		
299		水産業総務一般事務	農林水産課	114	0		
300		水産振興事業	農林水産課	262	0		
301		漁業近代化資金利子補給事業	農林水産課	380	0		
302		漁業団体育成事業	農林水産課	6,135	0		
303		漁業振興助成事業	農林水産課	3,800	0		
304		双海地域漁業管理事業	農林水産課	4,014	0		
313		林道管理事業	農林水産課	5,641	0		
314		県営森林基幹道開設事業	農林水産課	15,000	0		
315		小規模林道整備事業	農林水産課	900	0		
316	○	林業成長産業化総合対策交付金事業	農林水産課	70,000	0		
317		林道一般事務	農林水産課	117	0		
320		林業用施設単独災害復旧事業	農林水産課	16,920	0		
321		林業用施設補助災害復旧事業	農林水産課	39,381	0		

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成31年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	4 産業振興都市の創造
施策	③ 活力ある商業・工業の振興
所管部長等	産業建設部長
所管課・関係課	土木管理課、経済雇用戦略課
基本方針	<p>【商業】市内各地域の商業や商店街に活気を取り戻すとともに、若い世代が創業できる環境づくりに努めます。</p> <p>【工業】未利用となっている県埋立地への企業誘致を進めるとともに、既に立地している企業の留置対策、新規創業・起業支援等に努め、地域経済の振興・発展を図っていきます。</p>



取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
商店街の空き店舗数	軒	37	39	41	41							20
中小企業制度資金利子補給件数	件	476	430	420	420							490
市内新規創業者数	人	0	20	17	17							8
湊町臨海埋立地への誘致企業数	社	1	1	3	0							3

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たったの留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
商店街の空き店舗数	重点化	町家から独立できる施策立案を進めること。		
中小企業制度資金利子補給件数	現状			
市内新規創業者数	現状			
湊町臨海埋立地への誘致企業数	現状			

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
所管部長等記入欄	所管部長等記入欄

構成する事務事業の評価

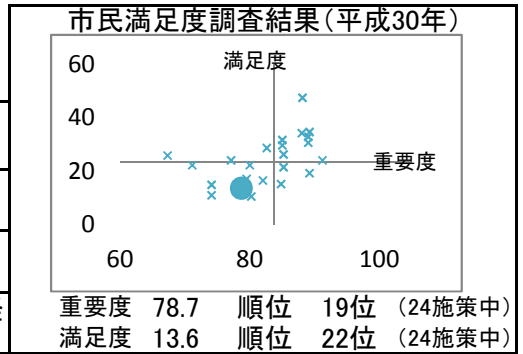
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
419	○	県営事業負担金事務(港湾改修等)	土木管理課	3,000	0		
420		港湾施設管理事業	土木管理課	7,189	0		
421		港湾管理一般事務	土木管理課	196	0		
426		(上屋)一般管理事業	土木管理課	10,572	0		
427		(上屋)事業予備費	土木管理課	100	0		
430		勤労者教育資金貸付事業	経済雇用戦略課	5,000	0		
431		駐輪場管理運営事業	経済雇用戦略課	10,061	0		
432		商工総務一般事務	経済雇用戦略課	2,423	0		
433		商工関係団体負担金等交付事業	経済雇用戦略課	3,012	0		
434		消費者相談事業	経済雇用戦略課	2,047	0		
435		中小企業資金融資事業	経済雇用戦略課	35,236	0		
436		中小企業資金利子補給事業	経済雇用戦略課	7,623	0		
437	○	商工振興助成事業	経済雇用戦略課	27,526	0		
440		中心市街地活性化推進事業	経済雇用戦略課	2,039	0		
441		まちづくり推進施設運営事業	経済雇用戦略課	6,408	0		
442		まちづくり推進一般事務	経済雇用戦略課	57	0		
443		企業誘致促進事業	経済雇用戦略課	386	0		
444		下三谷工業団地造成事業	経済雇用戦略課	75,652	0		

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成31年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	4 産業振興都市の創造
施策	④ 賑わいのある観光の振興
所管部長等	産業建設部長
所管課・関係課	中山地域事務所、農業振興課、経済雇用戦略課
基本方針	広域的な観光ルートの整備、観光宣伝などに注力するとともに、受け入れ体制を充実させながら「見る」観光から地域資源を活用した「参加・体験型」「滞在・着地型」の観光へ発展させていきます。また、新たな観光の担い手となる新規ガイドの育成にも取り組みます。



取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
グリーンツーリズム体験者数	人	15,434	21,768	22,692								18,000
広域連携観光事業数	件	1	1	1	1							2
ふたみシーサイド公園入込観光客数	万人	56	51	53	53							60
クラフトの里入込観光客数	万人	20	12	13	15							25
観光ガイド数	人	36	38	38	38							40

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たったの留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
グリーンツーリズム体験者数	再検討	体験者数は増加しているが、団体で自主運営ができるよう、指導・助言を行うこと。		
広域連携観光事業数	現状			
ふたみシーサイド公園入込観光客数	現状			
クラフトの里入込観光客数	重点化	道の駅として取組改善を進め、社員一丸となって観光客増加に繋がる指導・助言を行うこと。		
観光ガイド数	現状			

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
所管部長等記入欄	所管部長等記入欄

構成する事務事業の評価

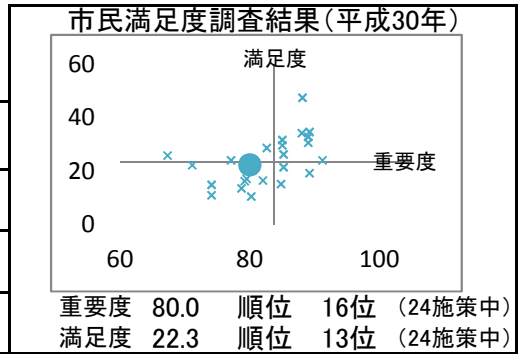
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
438		彩浜館管理運営事業	経済雇用戦略課	6,629	0		
439		生涯研修センター管理運営事業	経済雇用戦略課	5,643	0		
445		観光イベント事業	経済雇用戦略課	20,089	0		
446		観光振興事業	経済雇用戦略課	5,414	0		
447		観光団体助成事業	経済雇用戦略課	14,600	0		
448		観光一般事務	経済雇用戦略課	242	0		
449		観光関係負担金等交付事業	経済雇用戦略課	462	0		
450		ふたみシーサイド公園管理運営事業	経済雇用戦略課	12,039	0		
452		交流促進センター管理運営事業	経済雇用戦略課	10,016	0		
453		特産品センター管理運営事業	経済雇用戦略課	4,148	0		
454	○	クラフトの里管理運営事業	経済雇用戦略課	107,452	0		
455		遊栗館管理運営事業	経済雇用戦略課	3,964	0		
456		栗の里公園等管理事業	経済雇用戦略課	7,069	0		
457		秦皇山施設管理運営事業	経済雇用戦略課	4,323	0		

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成31年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	4 産業振興都市の創造
施策	⑤ 食と食文化を活かしたまちづくり
所管部長等	副市長、産業建設部長
所管課・関係課	経済雇用戦略課、未来づくり戦略室
基本方針	伊予市のイメージをブランドとして定着させるよう更なる情報発信に努めるとともに、食育や地産地消にも精力的に取り組み、市民・事業者等との協働のもと、「食と食文化のまち伊予市」を創り上げていきます。



取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
ロゴマーク活用事例件数	件	17	25	32	40							100
事業展開に伴う販路拡大数	件	2	3	3								10
物産を一元管理する組織の設置	件	0	0	0	0							1

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たったの留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
ロゴマーク活用事例件数	現状			
事業展開に伴う販路拡大数	現状			
物産を一元管理する組織の設置	現状			

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
所管部長等記入欄	所管部長等記入欄

構成する事務事業の評価

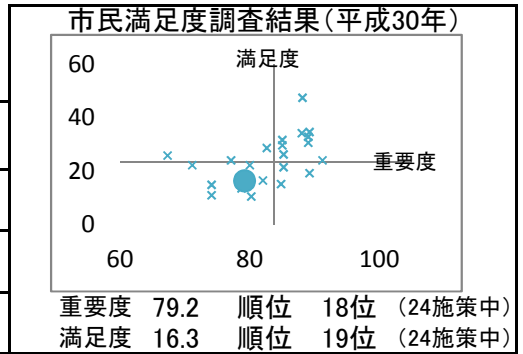
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
428	○	地域ブランド力強化事業	経済雇用戦略課	3,710	0		
429		食と食文化のまちづくり事業	経済雇用戦略課	3,584	0		

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成31年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	5 参画協働推進都市の創造
施策	① 市民が主役のまちづくり
所管部長等	副市長、総務部長
所管課・関係課	総務課、未来づくり戦略室
基本方針	市民が主体となり、団体、企業、行政などの相互協力のもと、地域の実情に見合ったまちづくりを行えるような環境を構築します。また、I・U・Jターン者等の移住者を快く受け入れる気運の醸成、サポート体制の強化・充実に努めます。



取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
市民参加型ワークショップ・市民討議会等の実施回数	回	10	10	4	10							20
地域コミュニティ活動に対する市民満足度	%	50	—	—	60							80
地域リーダー育成に対する市民満足度	%	50	—	—	60							80
推進体制整備後の年間移住者数	人	0	20	20	20							20

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
市民参加型ワークショップ・市民討議会等の実施回数	重点化	住民自治組織の結成支援を強化するとともに、タウンミーティング等の実施についても画策すること。		
地域コミュニティ活動に対する市民満足度	現状			
地域リーダー育成に対する市民満足度	現状			
推進体制整備後の年間移住者数	重点化	移住・定住推進アクションプランの適切な実行に努めるとともに、地域おこし協力隊の継続的な採用を図り、I・U・Jターン者の受け入れを活性化させること。		

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
所管部長等記入欄	所管部長等記入欄

構成する事務事業の評価

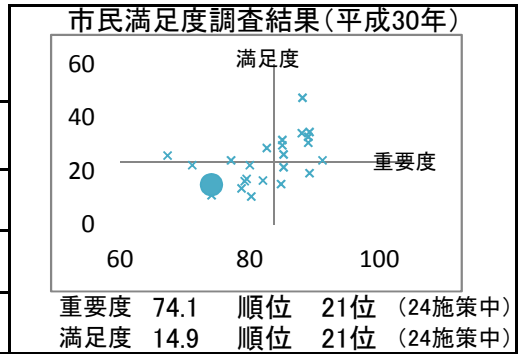
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
9	○	地域活力創造事業費	総務課	7,891	0		
10		参画協働推進事業	総務課	4,391	0		
13		住民自治推進事業	総務課	300	0		
19		地域振興計画事業	総務課	160	0		
543	○	移住・定住推進事業	未来づくり戦略室	8,573	0		

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成31年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	5 参画協働推進都市の創造
施策	② 男女共同参画社会の実現
所管部長等	総務部長
所管課・関係課	総務課
基本方針	男女共同参画社会の実現に向け、従来の施策の充実・強化、また、新たな事業の実施・推進に取り組んでいきます。



取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
審議会等への女性委員の登用率	%	27	28.5	27.9	30							35
市管理職における女性の占める割合	%	9.4	10	6.9	10							20
男女共同参画実施計画の策定	0	未実施	未実施	実施	実施							実施
人材の発掘育成、指導者の養成	人	0	2	2	10							200
男女共同参画講座等の受講者数	人	100	85	42	60							300

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たったの留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
審議会等への女性委員の登用率	現状			
市管理職における女性の占める割合	現状			
男女共同参画実施計画の策定	現状			
人材の発掘育成、指導者の養成	現状			
男女共同参画講座等の受講者数	現状			

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
所管部長等記入欄	所管部長等記入欄

構成する事務事業の評価

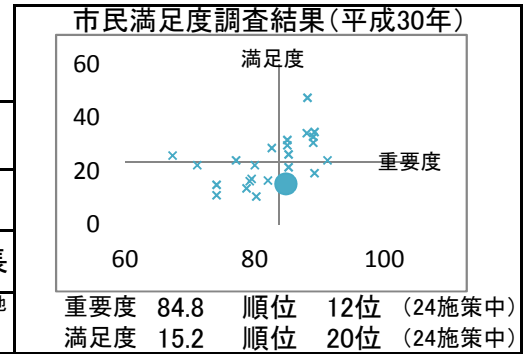
No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
12	○	女性政策事業	総務課	404	0		

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成31年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成30年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	5 参画協働推進都市の創造
施策	③ 効率的で透明性の高い行財政運営
所管部長等	副市長、総務部長、産業建設部長
所管課・関係課	総務課、財政課、税務課、双海地域事務所、中山地域事務所、都市住宅課、未来づくり戦略室、会計課、議会事務局、監査委員事務局
基本方針	この10年で膨張した財政規模を縮小させるとともに、公共施設の再配置、行政評価制度の見直し等を推し進め、持続可能で健全な組織体制・財政基盤を確立することが急務であると考えます。



取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
管理方法見直し施設数	施設	0	1	3	4							10
政策・施策評価の実施	-	未実施	未実施	仮実施	実施							実施

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たったの留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
管理方法見直し施設数	現状			
政策・施策評価の実施	現状			

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
所管部長等記入欄	所管部長等記入欄

構成する事務事業の評価

No.	重要	事務事業名	担当課	H30 予算額 (千円)	H30 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
1		職員研修事業	総務課	1,671	0		
2		職員福利厚生事業	総務課	6,591	0		
4		文書取扱事業	総務課	2,947	0		
5		法規管理事業	総務課	7,470	0		
6		自衛官募集事務	総務課	99	0		
7		広報区長会事業	総務課	20,342	0		
8	○	広報紙発行事業	総務課	10,320	0		
11		集会所改修等事業	総務課	1,291	0		
17		電子計算処理運営事業	総務課	88,217	0		
20		統計調査事務	総務課	93	0		
21		学校基本調査事業	総務課	10	0		
22		工業統計調査事業	総務課	173	0		
23		国勢調査事業	総務課	6	0		
24		住宅・土地統計調査事業	総務課	3,758	0		
25		経済センサス統計調査事業	総務課	28	0		
26		漁業センサス統計調査事業	総務課	703	0		
27		農林業センサス統計調査事業	総務課	5	0		
28		その他統計事務	総務課	21	0		
33	○	ふるさと納税事業	財政課	9,710	0		
41		公用車管理事務	財政課	11,100	0		
70		[620](市民税・諸税)賦課事務	税務課	16,970	0		
73	○	市税徴収事務	税務課	6,973	0		
74		市税還付金	税務課	19,500	0		
80	○	双海地域事務所管理事業	双海地域事務所	20,846	0		
81	○	中山地域事務所管理事業	中山地域事務所	7,535	0		
82		中山交流センター管理事業	中山地域事務所	1,667	0		
349		本庁舎建設事業	都市住宅課	14,423	0		
358	○	都市総合文化施設運営事業	都市住宅課	44,137	0		
362		(都市文化)都市総合文化施設整備基金積立金	都市住宅課	121	0		
537		市長秘書事務	未来づくり戦略室	4,710	0		
538		政策推進事業	未来づくり戦略室	1,931	0		
539		総合計画等推進事業	未来づくり戦略室	887	0		
540	○	[575]行政評価運用事業	未来づくり戦略室	1,289	0		
541		[575]行政改革実施計画進捗管理事務	未来づくり戦略室	91	0		
577	○	出納事務	会計課	14,236	0		
580		公平委員会事務	監査委員事務局	194	0		
581		固定資産評価審査委員会事務	監査委員事務局	62	0		
582	○	選挙管理委員会運営事務	監査委員事務局	1,279	0		
583		選挙啓発事業	監査委員事務局	298	0		
584		愛媛県知事選挙事業	監査委員事務局	18,489	0		
585		愛媛県議会議員選挙事業	監査委員事務局	4,791	0		
586		道後平野土地改良区総代選挙事業	監査委員事務局	630	0		
587		監査委員運営事務	監査委員事務局	2,257	0		

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成31年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示